

## 送り出す側から見た海外労働力移動

——日本、韓国、イランの経験——

モハマド ナギザデ

### はじめに

本日のテーマは受け入れ側、特に日本の受け入れ体制を問題としているが、私はあえて送り出す側の諸問題を取り上げたい。

国際間労働力移動問題を考える場合には、当然、受け入れ側の問題を検討しなければならないが、それ以上に労働者を送り出す側の諸問題を真剣に考えておかなければ、海外出稼ぎ労働力移動問題は確実に解決されないと考えている。

そこで、まず、歴史的な背景と国際間労働力移動における理論と現実の隔たりについて説明してから、3つの送り出側のタイプの体験を紹介する。

### 歴史的背景

移民の問題は古くて新しい問題という事は、だれもが良く知っている。ヨーロッパ、アジア、アメリカなどの歴史を考えた時、良く浮上する現象であるからだ。

戦争と革命によって大量の人口（労働力）が移動している。植民地の政策に依る労働力の強制的移動が、アメリカ、ヨーロッパ、アジア、アフリカ等で敢行された事は歴史が証明しているし、また国策として外貨を獲得する為に組織的、政策的に国内労働力を海外へ派遣した事は、アジア、アフリカ、南米等にみられる。経済発展段階に依って国内の部門間の労働移動だけでなく、国際間での労働移動も経済的要因によって行われている。

この百年間には、NATION STATEという概念が世界中に広がり、各国で強く求められているようだ。それは各個人が各国の国民（CITIZEN）に所属している事を意味している。しかし、この大量の労働移動を歴史的にみても

NATION STATE との概念とは矛盾している事も現実問題となっている。これはどういうことかと言うと、労働移動（人口）をしたことによって多数派の中に、全く別の ORIGIN の宗教、言語、伝統などを持った少数民族（MINORITY）が、形成されてしまうことである。NATION STATE 概念に対しての矛盾はこれだけでなく、国際貿易、マスコミ、観光旅行、地域内の統合政策、例えば、EEC、交通機関の発達なども、この NATION STATE の概念、又は国家 SOVEREIGNTY（主権）に矛盾していると言えよう。今迄に、民族主義的な感情が、今日ほど高まったことがない。これは第三世界だけでなく先進国、社会主義国でも高まっているのは言うまでもない。特に自から HOMOGENEOUS STATE（単一民族）をアピールしている国々の中で、海外から入って来る一般外国人を含めて、MULTICULTURAL, MULTILINGUAL, MULTINATIONAL になるのを恐れているのも現実なのである。

### 理論と現実の大きな隔たり

（ここでは主に桑原靖夫著「国境を越える労働者」（岩波新書）を参照）

国際労働力移動の理論に与えられた課題は山積しているが、送り出し国に関しては次のてんから特によく注目されている。

1 多くの労働者は、なぜ本国を出て移動を決意するのか。

2 労働者の海外出稼ぎは、送り出し国の真の経済・社会発展を促進できるのか。

海外出稼ぎ労働者についての実証的な文献は多いが理論についての文献はわりあい少ない。多くの点を包括的に説明された理論はまだまだ確立されていないといえる。経済学の領域では、これ

までも様々な労働力移動問題についての仮説や理論が工夫されてきた。しかし、一般的にはこの問題について（労働力移動の国内、国際間をとわず）三つの立場から論じられている。

### 1 The 「Comparative」 History Approach

マクロ的な研究では、現在の第三世界の労働力移動パターンを先進国の初期の段階の経験と比較している。この考え方では、LDCsの経験と先進国の過去の経験と違って、経済的要因よりも、人口的な要因による労働力移動パターンであることを主張している。

### 2 The 「Optimam」 Geography Approach

地理学と一部の地域研究者を代表するこの「最適」地理学的なアプルチは、空間的な居住均衡論を全面的に出している。この考え方は、大規模な都市の人口と雇用機会を限定し、多数の地域中心の成長ポール（Pole）や、中規模な都市の建設を強調している。

### 3 The 「Equilibrium」 Economics Approach

経済学者を代表とするこのアプルチは、労働力移動の最大の原因をいくつかの「プッシュ」と「プル」要因であることを強調している。この理論は、送り出し国側の供給要因と受け入れ国側の需要要因をどちらが強力かという観点でのプッシュ・プル理論である。[プッシュ要因とは、送り出し国側の経済・社会・政治的貧困度などで示される労働力の押し出し圧力である。プル要因とは、受け入れ国側の雇用需要の豊富さに代表される比較優位（吸収力）の様々な指標を取り上げている]。

経済学の領域では他の理論化の試みもなされている。例えば、送り出し国と受け入れ国の間の距離、労働力のフローに注目した動力理論、移民労働者の「鎖の移動」理論、「頭脳流出」の理論が良く知られている。

これらの理論の多くは、国際労働力移動のマクロ的集計量の側面とその短期的な経済効果にだけ着目したものであって、その複雑な背後関係、と

くに供給側の真の経済、社会発展に十分注意していない。しばしば引用される代表的な新古典派モデルにしても静態的である。その内容を簡単に記すと、労働者の海外出稼ぎによって、送り出し国は失業圧力を軽減し、労働者の本国への外貨送金によって経済発展を図る。他方、受け入れ国は、労働力不足を海外からの労働力輸入で充足し、賃金圧力を軽減することができる。ようするにマクロ・レベルでの処理に終始し、自ら移動を決定する個人の意思決定プロセスについてのミクロ・レベルでの分析が少ない。さらに理論化の前提が非現実的であるから、理論が現実を理解する上で役割を果たしていない。

この理論は、国境を越えて移動する労働者を単純な不均衡現象として考えている。この考え方では、移民出稼ぎ労働者の動きは、所得格差、失業率格差を背景として、労働力が過剰な国から不足の国へ向けて移動する均衡達成メカニズムであると考えられる。この結果として資源の効率配分が達成されると強調されてきた。

しかし、この論理は受け入れ国における産業構造高度化と経済的不平等の発生などへの影響、また、送り出し国における優れたマンパワーの流出や帰国後の失われる労働意欲、外貨送金が期待される経済発展につながらないだけでなく（移民労働力がもたらすと考えられる主たる経済的利益は、従来言われてきたほど確かなものではない。集計してみるとマイナスであるかもしれない。ILO, *Some Growing Employment Problems in Europe*, 1974, p. 96）、送り出し国の産業構造をますます非生産的（農業と製造業部門とくらべてサービス部門の拡大）にさせてしまうなどの問題に関しては、ほとんど沈黙している。この理論について個人は「ユーティリティ・マクシマイザル」であることを強調しているが、労働力移動に対する非経済的な要因、また非賃金決定的要因（nonwage determinantes）の影響を無視している。

国際労働力移動の理論として、研究者が想定する内容も決して同じではない。また、経済学の理論と社会学、あるいはその他の学問領域における理論間の分析視角の差異も大きい。

現代の世界で展開している国際労働力移動はきわめて複雑な現象である。例えば、イランのような産油国では、五ヶ年戦後復興経済・社会開発計画実施中で多面的分野で熟練労働力不足に直面しているにも拘らず五万人以上の熟練労働力が日本にやって来ている。出稼ぎ労働者からの本国への送金額は（10億ドル程度）イランにおける雇用機会の創造を伴った発展に結びつくことはほとんどない。外貨送金は国際収支の改善に寄与するどころか、それを悪化させることも考えられる。（国内生産活動と伴わない外部要因——原油と出稼ぎ外貨収入——による購買力の増大→消費財輸入拡大）要するに海外送金が生産的用途に投資されず、労働者やその家族の土地、住宅、奢侈品購入、負債返済などに使われてしまうことが多いのは、海外出稼ぎの最大の問題のひとつである。例えばトルコの場合でも、150万人から200万人近い労働者を送り出し、100万人近い帰国者がある。250億ドルを越える外貨送金を受けながらも、この30年間の結果は440億ドルの債務とトルコ経済を浮上させ、発展軌道に乗せるにいたっていないことである。

海外出稼ぎによる熟練の修得についてもまた理論と現実の間には大きな隔たりがある。現在、日本に来ているイラン出稼ぎ労働者のほとんどは自国労働内容と比較して技術的に低いレベルの仕事をしている。電気や車エンジンなどの専門技術者、銀行マンだった者が、セメント・ブロック等の町工場に雇われたりしている現状だ。

海外出稼ぎ労働者の帰国後の社会的・文化的諸問題も忘れてはならない。経済的側面だけを取り上げてしまうと、彼らの多くは生産的経済活動をするよりも高金利生活をおくることになりかねない。これはやはり出稼ぎ労働者個人のめざす目標と送り出し側国家の目標とが必ずしも一致していない表われである。

新古典派の標準的な国際貿易の理論によれば、国際労働力移動は関係国間に存在する労働の限界生産力格差を縮小すると想定されている。賃金格差が労働者を移動させる最も強力な要因だとすれば、低生産性から高生産性の地域への労働力移動は、賃金水準を均等化させる。

しかしながら、現実をみる限り移民の流出それ自体は地域間の不平等、例えば、賃金格差を縮小する方向にむかう現象でないことが指摘されている。要するに地域間の賃金水準均等化は、出国側の労働力海外出稼ぎによって実現することよりも、送り出し国側の真の経済発展のみによって実現できるのである。労働者の多くは自国で最も貧困で単純労働者であるために海外出稼ぎに出るといった見方は必ずしも正確とはいえない。イランの事例を見ても逆にある程度の賃金と技術的な能力をもって、労働者として日本に出稼ぎに来ることが一般的となっている。

他の問題は、送り出し国が自国民の海外出稼ぎと国内経済発展との間を結ぶ確たる計画を持っていない。現在の国内社会・政治問題のために無秩序で海外出稼ぎを許可又は無視し、中・長期の経済・社会発展展望と戦略が失われているケースは多い。現在イランは、五ヶ年戦後復興経済・社会開発計画を実施中で、この計画の最大の目的は、インフレ対策と雇用機会の拡大（製造部門だけでは期間中に30万人）であるにも拘わらず、5万人以上の出稼ぎ労働者が日本に居るこの労働力とその国内経済との関連性について全く触れていない。特に重要なことは、労働者が海外で獲得した、いわゆる「熟練」および労働の結果である送金が出稼ぎを早く減少させるような経済発展につながる関係が、なにも示されていないことである。このままでは、原油輸出依存型のように出稼ぎが稼ぎを生むという悪循環な結果になりかねない。このような問題はイランにかぎらず、多くの労働力輸出国に共通している。インド、トルコ、エジプト、フィリピンなどその知られた事例である。

### 送り出す側としての日本の経験とその目的

貧しかった戦前の日本では「人口問題」の解決策の一つとして、北海道開拓民などに続き海外移民の送出を政策としていた。ハワイ、アメリカ本土、カナダ、南洋諸島、ブラジル等の移住を奨励した。そして旧満州（現在の中間北東部）への開

拓移民が海外移住力となった。満州移民数は、1937年で180万人、敗戦時点で総計27万人と言われている。その理由は『人口多きに過ぐるを予防する道は、今日移住植民の業を盛んにするに在る』と「植民協会」の基本方針に端的に表現されている。つまり、人口過剰と失業、貧困（格差）を緩和する手段として海外移住という方法が取られていたのであった。日本は、「からゆきさん（くん）」だけでなく、おびただしい数の「移民」を送り出している。

ここで、歴史の流れにそって五期に分けてみますと移民の行先に東南アジアがあることに驚くかも知れないが、最も多いのは皮肉にもフィリピンである。1925年から第三期、つまりアメリカ移民の道が閉ざされると、第二期からすでに登場していた中南米が大きな比重を占めてくる。あるいは、1990年6月にはフジモリ大統領が誕生するが、その両親が熊本からペルーに渡ったのは1930年代のことであった。明治初頭から第二次大戦の終結までの間に100万人の人々が日本を後にした。戦後、まもなく社会経済の混乱の中で、日本からアメリカ、カナダ、アルゼンチン、パラグアイ等にも移民が流出したこともあるが、1950年代の中頃から日本経済の高度成長を目前にし、1958年の1万5千人をピークとして海外労働流出が減少したのである。また、先日のある新聞は「ブラジル集団移民の先駆者（1908年の第1回ブラジル移民団）の生存者は、ただ1人となった」と報道していた。

### 送り出す側としての韓国の経験とその目的

1939年から1945年の間に73万人の朝鮮人が強制的に日本に連行されたことは別として、韓国政府は戦後、初めて組織的な協定に基づき、労働者247人を海外に（旧西ドイツの採鉱事業）送り出したのは1963年であった。当時から現在に至るまでに約200万人もの労働力が海外に派遣され、その62%が西アジア、北アフリカ、いわゆる中東である。1970年代からは中東の国々が韓国海外労働力の主力場所となった。しかし、1980年からは、こ

の傾向が徐々に減少の方向にむかい、1989年には、63万人の労働者が海外へ派遣されたのである。これをピークの時の1982年と比較すると、67%にしかなくなっていなかった。しかし、現在の韓国では労働者の不足が次第に問題となりつつある（表1、2）。韓国の送り出す側としてのパターンを簡単にまとめてみると、次の特徴が現われてくる。

まず、第一に外貨の獲得を組織的に目ざしたことは言うまでもない。第二に、海外派遣労働者は、現地の企業に雇われるより、海外に進出している自国の企業に就労した。第三には、多くは産油国、いわゆるサウジアラビア、イラン等であった。第四には、建設業を中心とした分野の海外派遣を行っていた。例えば、1984年には、49%以上の労働力が全て建設業のためだった。第五には、1989年から個人移民制度が緩和されてはいるが、しかし、1963年から政府が組織的に海外労働力の管理に目を光らせていたのである。例えば、最低賃金、労働条件等、現地での韓国企業と外国企業との間で、競走が損なわないよう政府が指導しただけでなく、現地労働者の賃金の一部を祖国に居る家族に支払うように企業に命じてもいた。又、政府は海外労働者の移動を管理するために、幾つかの機関を設けた。例えば、KOREAN OVERSEAS DEVELOPMENT OFFICE (KODC1963)、INTERNATIONAL SKILL DEVELOPMENT ASSOCIATION (ISDA1971)、だけでなく、各国の駐在大使館の中にLABOUR ATTACHEを置いた。ここの係館員の仕事は、現地労働市場の事情を調査するだけでなく、労働者派遣の承認もしていた。国際収支の側面からみると、1963年から1988年の間には、160億ドルの外貨を獲得し、韓国の経済発展に大きな役割を果たしたのである。1967年には、海外労働送金額が1億ドルに昇り総輸出の3億ドルに比べると1/3に当る。その後、輸出拡大と送金の減少に依ってその割合は減少している。が、しかし、喜んではいられない。その送金により国内での物価上昇と賃金値上げは問題となり、社会的側面からみても、家族問題、海外での事故の増加（30万人の死傷



表1 韓国の海外労働力移動の推進

(Unit : person)

	1963~80	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
Asia	404,120	147,488	164,180	148,868	117,115	78,497	49,635	37,882	29,757	17,196
• Middle East	382,040	138,310	151,583	130,776	100,765	72,907	44,753	31,069	21,542	11,764
• Non-Middle East	22,080	9,178	12,597	18,092	16,350	5,590	4,882	6,813	8,215	5,432
Europe	20,143	—	288	437	378	320	338	742	646	112
America	8,067	70	857	1,219	805	1,418	2,093	2,659	1,894	807
Africa	25,287	—	278	468	308	795	458	757	455	132
Foreign vessels	133,481	27,556	31,252	33,285	34,067	39,215	42,751	44,300	50,230	45,400
Total	591,098	175,114	196,855	184,277	152,673	120,245	95,275	86,340	82,982	63,647

Source : Ministry of Labor, the Republic of Korea.

表2 中東における韓国の海外労働力移動

(Unit : person, %)

Middle East

	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
Saudi Arabia	32,748	56,161	80,787	93,322	100,452	108,972	94,475	64,310	42,758	21,970	13,811	9,180	4,073
Iran	6,264	7,418	64	253	199	369	1,240	1,822	1,382	1,488	770	675	771
Kuwait	4,657	8,646	7,155	10,218	7,454	4,729	3,149	3,752	2,954	1,635	634	377	244
U.A.E.	804	2,689	3,503	6,219	2,103	1,546	978	1,421	932	1,818	1,382	575	181
Iraq	213	478	1,063	627	6,551	18,146	11,430	11,170	6,823	5,280	3,118	1,435	371
Jordan	1,651	1,418	902	2,285	1,835	1,223	1,033	359	311	174	76	42	8
Bahrain	3,478	2,073	734	750	657	760	584	1,109	1,113	722	532	598	185
Egypt	239	43	107	321	652	441	248	283	186	424	278	83	74
Qatar	1,491	1,915	1,854	1,257	1,658	1,222	806	331	261	221	143	13	1
Libya	677	1,018	2,046	3,794	15,135	13,391	15,758	15,629	15,158	9,826	9,531	8,022	5,559
Sudan	25	128	227	259	24	74	83	138	121	83	95	72	65
Yemen	—	—	699	935	871	326	734	436	829	678	691	565	230
Others	—	—	—	295	719	384	268	5	82	434	8	5	2
Total (A)	52,247	81,987	99,141	120,535	138,310	151,583	130,776	100,765	72,910	44,753	31,069	21,542	11,761
Whole migration(B)	69,603	101,998	120,990	146,436	175,114	196,885	184,277	152,673	120,245	95,275	86,340	82,982	63,647
A/B (%)	75.1	80.1	81.9	82.3	79.0	77.0	71.0	66.0	60.6	47.0	36.0	26.0	18.5

者), それに加えて帰国後の失業など多くの問題が現在にも残されている。

### イランの体験とその目的

イランの経済は原油輸出依存型(石油中毒)で, この構造は革命の前も後も変わっていない。昨

年(1990・3・21~1991・3・20イラン歴1369年)において, イランの非原油輸出は, わずか10億ドルにしかならなかったが, しかし, 輸入は160億ドルにもなった。この輸出入の差は原油の輸出収入によって殆んどまかなわれている。原油輸出に依る経済発展とか近代化とか唱えている論者も多いが, 彼らは果して産油国の真の経済発展を求めて

いるのだろうか。それとも「商売」の為に唱えているのか疑問である。一般的に、このような原油輸出依存型の特徴は、非生産部門（サービス部門）の拡大と、人口の少ない産油国の場合、大量の外国労働者依存である。言い換えれば、原油輸出国である限りは、外国労働者受け入れ側に立つことも現状なのだ。イランの場合はペルシャ湾地域においては、他の産油国と異なり5200万人規模の国であるにも拘わらず、現在、イラン在留の外国労働者移民は300万人以上（アフガン200万人、アラブ100万人）が就労している。なのに、今、日本のマスコミに騒がれてまで、何故、イランの若者が日本にやって来るのか。この現状を次のように考えてみたい。

経済発展段階による労働移動（農村から都会へ）に加え、戦争と革命による労働者を含めた大規模な人口移動が行われる。イラン革命による人口の流出は200万人と予測されているし、戦争による国内での労働人口移動は300万人余りにも昇っている。ここでは、農村から都市へ、国から海外へと移行した労働力の輸出原因を整理してみることにする。

#### 農村から都市へ

- (1) 原油輸出型構造による非生産部門（サービス部門）の膨張。（1970年から続いている）
- (2) 革命政権の無責任なスローガン。
- (3) 戦時体制の基で国政と宗教による人口成長率の増大（3.7%、人口……1981年3700万人、1988年5100万人、テヘランは400万から900万）
- (4) イラン近隣諸国の革命や戦争の影響でイランに流入した大量の移民。
- (5) 原油収入による大量の食糧輸入。
- (6) 農業部門の停滞。
- (7) 所得格差（農業・製造業とサービス部門間）国から外国、特に日本へ——停戦まで。
- (1) 戦時体制下にあるにも拘らず、海外への出国を認め、持ち出し外貨を1人当り300ドルから500ドルに割り当てた。
- (2) 国内の物不足。
- (3) 外貨におけるヤミ市場の拡大。

(4) 1980年から1988年革命と戦争による日本以外の西側との国交断絶。

——停戦後1988年～

- (5) 現実主義路線を基本として、IMFと世界銀行の指導を受けることによって経済統制の解除、補助金の撤廃などが実施する。
- (6) 非原油輸出の振興策のためにイラン通貨の切り下げ。
- (7) 外国為替相場の多様化：公定レート、貿易用の競走レート、変動相場、ノンバンク自由相場、例えば、公定レートとノンバンク自由相場は20倍位もちがうことが現在のイランの「日本熱」は大きな影響を与えている。何故ならば、物価はノンバンクレートのベースで行われ、所得は、公定レートで支給されるからである。
- (8) 各所得層間の格差の拡大。
- (9) 日本とイランの間の査証免除協定。

以上のような多くの問題などがある。  
イラン政府の対策

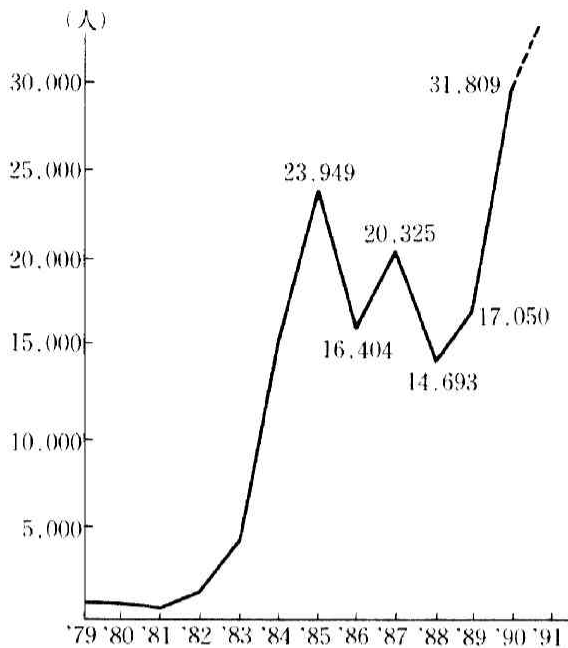
結論から申し上げますと、今のところ、5万人以上のイラン人が日本に居るにもかかわらずイスラム政府は韓国のような具体的政策や組織をもっていない（図1）。産油国であり革命政権であるイラン政府は国際社会に対し、労働力輸出国の立場を正式に認められたくないのである。しかも、この1、2年前からイランのマスコミは、この問題を取り上げ注目し続けている。一部の新聞や雑誌は、外国労働者を悪環境のもとで扱っていると日本を批判していることもある。この問題に関して、大きく分けるとイランでは、賛成と反対の声が上がっているのも事実である。

#### 反対派：

- (1) 戦後の復興のために若い労働力が必要だから、祖国の経済再建のために犠牲を払うべきだ。
- (2) 出稼を続ければ、ますます国際社会での地位を下げることになる。
- (3) 出稼すること事で、革命とイスラム的な価値観が影響を受ける等。

#### 賛成派：

図1 イラン人入国者数



(出所) 法務省出入国管理統計

- (1) 非石油輸出の一環として、労働力輸出による外貨獲得が可能となる。(本年度は10億円を見込んでいる。この額は非原油輸出に匹敵する)
- (2) 海外への労働力輸出は、国内の経済実態、特に、中央銀行の金融政策の結果なので、仕方がないとしている。

しかし、賛成派にしても、反対派にしても、イランと日本政府の今までのやり方を批判している。日本側の問題としては、何故、他の国のように査証免除協定を中止しないのか。それは、日本の政策として日本ビジネスマンは、資源国、そして、戦後のイランの大規模な再建市場に、自由なアクセスをもちたいからではないか。

日本はイラン人の入国の際には、出稼の疑惑のある者に入国を許可せず送還するが、こうした事が両国の間に新たな軋しみを生み出しているといえる。昨年10月、イラン駐在大使館に15名のイラン人がつめかけた。日本への入国を非定された人達で渡航費用の賠償を認めるように50名の署名入り文章を手渡した。また、日本で労災事故にあい、指を失った者が保障を求めている。朝日新聞の昨年12月28日日付によると、イラン入国管理

当局が12月中旬から邦人の入国審査を突然厳しく、テヘラン空港での入国拒否や送還が相次いでいる。日本でのイラン人労働者の大量送還(摘発、送検など)に対抗した措置とみられ、イラン側の予想外の「報復」や対日感情の悪化にテヘランの邦人社会では、両国関係への波及を懸念する声も広がっている。イラン入管は、まず、17日未明に到着した邦人だけ30人を理由も告げずに空港ロビーで2時間待機させ一部の旅券、現金を押収した。20日は大手企業の社員4人が入国を認められるまで、60時間以上もホテルで外部との連絡も取れない拘束状態に置かれ、21日には研究者ら3人が入国できず、ドバイに送られた。

両国は査証(ビザ)免除協定を結んでいるにも拘わらず、今回イラン政府はビザなしの出張者の入国を拒否、この慣習を破棄している。イラン入管担当者は、これまでに例がない邦人審査強化について、日本の入管当局がイラン人労働者を成田空港で大量に送還することに対する「対抗措置」と説明している。日本大使館の抗議にイラン外務次官は、大統領府と協議したことを明らかにし、政府首脳レベルで邦人審査問題の結論が出ることを示唆している。

入国審査はイランの主権事項で、日本側は強い介入はできず、日本企業は自衛手段として新たな出張者にビザ取得を徹底させ始めた。既に入国済みのビザなし出張者はイラン側の態度硬化を懸念し、仕事を切り上げ帰国する動きも出ている。

イランでは、大金を使って日本に着いたのにビザなしの不法就労と認定され、空港で送還された労働者の不満が広がっており、日本入管当局や日本全体を批判する新聞論調が目立っている。イラン政府の無責任な態度と、日本政府の黙認が今の無秩序を生み出している要因といえる。……経済的側面は別とし、両国民の感情の摩擦を放置することにより深い傷ができ両国民間の友好的な関係を妨げることになろう。1日も早くイラン・日本両国が制度的な整備を急がなければならない。

&lt;質問&gt; 白井保氏

約300万人に上るといわれるイランにおける外国人労働者の

実態はどのようなものか。

＜答＞

イランにおける約300万人の就労者について簡単に申し上げたい。

確か、イラン革命前には、日本のように仕事を求めて東南・西南アジア等の国々から就労者がイランに入ってきたこともあったが、革命後はこのような形態の就労者ではなく、政治・経済難民が大量にイランに流入した。周知のように、1979年のアフガン問題による大量難民が発生し、その内の250万人以上

がイランに入ってきた。1990年のペルシャ湾戦争の時にも、アラブ周辺国から再び大量の難民がイランに流れて来た。これらを合わせると約300万人以上と言われている。イラン政府は、これらの政治・経済難民を認め、今日に至っている。難民の世話は内務省が担当し、難民にはそれぞれ証明書を発行し、これがあればイラン国内での就労を認めている。政府は、アフガン問題解決までは、イラン滞在を認めているが、解決後は、ただちに帰国を求めている。果たして、10年以上も滞在している難民を帰国させることは、イラン政府にとって、頭の痛いむずかしい問題だと私は考えている。